

国際協力事業団年報

1977

国際協力事業団

06658

JICA LIBRARY



1001587[3]



マイクロ

国際協力事業団年報

1977

国際協力事業団

国際協力事業団年報

1977

国際協力事業団

序

石油危機を契機としたインフレと不況に見舞われた世界経済は、その後数々の努力が試みられたにもかかわらず、未だその後遺症から回復せず、その中で先進国と開発途上国との間の経済格差はますます拡大し、また途上国の中でも有資源国と無資源国との間の格差が拡大するなど、南北問題はさらに深刻化してきております。

このような格差が世界の政治経済発展の阻害要因となることが認識され、国連、国際経済協力会議など、これを解決するための対話と協調の場が度々持たれ、南北共通の利益を基礎とした新しい国際経済関係の形成に向かって努力が始められました。

さらに、有限の資源、エネルギー、食糧、増大する人口問題などを人類の共通の問題として共に解決するための協力も試みられております。

このような環境の中で、経済協力の拡充がわが国に強く要請され、わが国も来る5年間に政府開発援助を倍増以上にすることを公約し、また心と心のふれ合う相互信頼関係を築くことを表明いたしました。

当国際協力事業団は昭和49年に発足し、今年で4年目を迎えましたが、このような内外の情勢の下に国際協力の一翼を担って果たすべき役割の重大であることを認識し、積極的に業務の推進をはかり、尚一層の努力を重ねてゆく所存であります。

ここに昭和51年度の実績を中心とした「国際協力事業団年報」を刊行することとなりました。本書が国際協力の現状とその役割をご理解いただく一助となれば幸甚に存じます。

昭和52年12月

国際協力事業団総裁 法 眼 晋 作

目 次

第1章 国際協力事業団とその業務	3
第2章 技術協力事業	9
第1節 研修員受入事業	9
第1 事業の概況	9
第2 昭和51年度事業実績	10
1 集団研修コース	11
2 個別研修コース	45
3 第三国研修	48
4 研修関連業務	48
第2節 専門家派遣事業	52
第1 事業の概況	52
第2 昭和51年度事業実績	59
専門家派遣の事例	59
第3節 機材供与事業	65
第1 事業の概況	65
第2 昭和51年度事業実績	65
第4節 技術協力センター事業	68
第1 事業の概況	68
第2 昭和51年度事業実績	68
第3 各センター別の昭和51年度事業実績	80
1 終了センター	80
① メキシコ・電気通信技術訓練センター	80

2	継続センター	84
(1)	協定にもとづくもの	84
①	タイ・スラタニ道路建設技術訓練センター	84
②	マレーシア・船舶機関士養成計画	85
③	インドネシア・スラウェシ工業職業訓練センター	85
④	スリランカ・高等水産講習所	86
⑤	ペルー・水産加工センター	87
⑥	韓国・大田職業訓練院	87
⑦	エジプト・ショブラ機械整備職業訓練センター	88
(2)	討議議事録にもとづくもの	89
①	シリア・鶏病予防センター	89
②	トルコ・イスタンブール水産職業高等学校	89
③	イラン・カラジ職業訓練センター	90
④	サウジアラビア王国・リヤド電子工業高校	91
⑤	ケニア・NYS上級技術訓練センター	91
⑥	イラク・電気産業訓練センター	92
(3)	協定期間終了のもの	92
①	タイ・モンクット王工科大学	92
②	パキスタン・電気通信研究センター	93
③	イラン・電気通信研究センター	94
3	新規センター	94
(1)	討議議事録にもとづくもの	94
①	フィリピン・窯業研究開発センター	94
②	マレーシア・MARAジョホールバル職業訓練校	95
③	エジプト・アラブ海運大学校	96
④	タイ・家具産業振興センター	97
⑤	フィリピン・道路交通訓練センター	97
(2)	事前調査段階のもの	98
①	東北タイ・職業訓練センター	98
②	ビルマ・橋梁技術訓練センター	99
③	ヨルダン・王立科学院電子工学サービスセンター	100
④	チュニジア・国立漁業センター	100
⑤	タンザニア・キリマンジャロ工業開発センター	100

⑥	パラグアイ・職業訓練センター	101
⑦	ペルー共和国・鉱山保安技術育成	101
第 5 節	開発調査事業	103
第 1	事業の概況	103
第 2	昭和51年度事業実績	111
第 6 節	医療協力事業	141
第 1	事業の概況	141
第 2	昭和51年度事業実績	143
第 3	主要プロジェクトの昭和51年度実績	152
1	韓国中央大学校臨床栄養研究センター	152
2	フィリピン・住血吸虫症研究対策、コレラ対策および家族計画	152
3	タイ・がんセンターおよび家族計画	153
4	インドネシア・中央生物学医学研究所および家族計画	154
5	ビルマ・国立歯科大学	155
6	バングラデシュ・家族計画	155
7	ネパール・西部地域公衆衛生対策	155
8	アフガニスタン・マラリヤ・結核対策	156
9	ケニア・ケニアアツタ病院	156
10	ナイジェリア・イフェ大学およびナイジェリア大学	156
11	ガーナ大学医学部	157
12	グアテマラ・オンコセルカ症研究対策	157
13	コスタリカ大学医学部	158
14	ブラジル・ポルト・アレグレ市リオ・グランデ・ド・スル・カソリック 大学成人病研究所	159
15	アルゼンチン・健康管理システム強化プロジェクト	159
16	ボリビア・消化器疾患研究対策プロジェクト	159
17	パラグアイ・らい病対策	160
第 7 節	農業協力事業	161
第 1	事業の概況	161
第 2	昭和51年度事業実績	161

1	インドネシア・西部ジャワ食糧増産協力	161
2	インドネシア・ランポン農業開発協力	162
3	インドネシア・農業研究協力	163
4	インドネシア・養蚕開発協力	164
5	インドネシア・家畜衛生協力	165
6	インドネシア・南スラウェシ地域農業開発計画協力	166
7	インドネシア・ボゴール農科大学農産加工協力	167
8	フィリピン・稲作開発協力	168
9	フィリピン・カガヤン農業開発協力	169
10	ラオス・タゴン農業開発協力	170
11	マレーシア・水管理訓練計画協力	171
12	タイ・養蚕開発協力	172
13	タイ・家畜衛生協力	173
14	タイ・灌漑農業開発協力	174
15	スリランカ・デワフワ村落開発協力	175
16	インド・農業研究協力	175
17	ネパール・農業開発協力	176
18	バングラデシュ・農業普及協力	177
19	バングラデシュ・園芸研究協力	178
20	韓国・農業研究協力	178
21	イラン・シスタン農業研究協力	180
22	タンザニア・キリマンジャロ農業開発協力	180
23	ブラジル・リベイラ河流域農業開発協力	181
24	ブラジル・農業研究協力	182
25	南西アジア・プロジェクトファインディング調査	183
26	アジア地域・プロジェクトファインディング調査	183
27	ウルグアイ・野菜生産プロジェクト事前調査	184
28	農業普及協力計画基準作成調査	184
29	乾燥地農業開発基礎調査	185
30	先進国農業協力開発実態調査	185

第8節 開発技術協力事業 187

第1 事業の概況 187

第2	昭和51年度事業実績	187
1	タイ・えび養殖開発技術協力	187
2	タイ・とうもろこし開発技術協力	188
3	フィリピン・畑作開発技術協力	189
4	フィリピン・パンタバンガン地域森林造成事業	190
5	マダガスカル・北部畜産開発技術協力	190
6	ビルマ・畑作開発事前調査	191
7	東南アジア（ビルマ，マレーシア）林業協力事前調査	192
8	フィリピン・パーティクルボード開発技術協力事業	192
9	タイ・天然ゴム開発技術協力事業	193
10	東南アジア諸国鉱工業プロジェクト選定確認調査	193
11	ボリビア・亜鉛鉱物等回収開発技術協力事業	194
12	ブラジル・鉱物資源開発技術協力事業	194
13	チリ・銅製錬開発技術協力事業	195
第3章	青年海外協力隊事業	197
第1	事業の概況	197
第2	昭和51年度事業実績	197
1	都道府県との協力	197
2	広報啓発活動	198
3	隊員の募集および選考	200
4	現職参加体制	201
5	帰国隊員対策，就職状況	203
6	派遣前訓練	205
7	隊員派遣，シニア隊員	206
第3	国別の協力活動状況	210
第4章	開発協力事業	217
第1	事業の概況	217
第2	社会開発協力事業	220
1	投融資事業	220
2	開発基礎調査	220

3	投融資審査等調査	221
4	開発技術指導	221
第3	農林業開発協力事業	221
1	開発基礎調査	221
2	投融資審査等調査	230
3	投融資事業	230
4	開発技術指導	230
第4	鉱工業関係開発協力事業	231
1	開発基礎調査	231
2	投融資審査等調査	232
3	投融資事業	232
第5章	移住事業	233
第1	事業の概況	233
第2	昭和51年度事業実績	237
1	海外移住に関する調査および知識の普及	237
2	移住者に対する訓練講習	240
3	渡航のための援助および指導	242
4	移住者の事業等の相談および指導	243
5	福祉施設の整備その他の援助	245
6	入植地の取得、造成、管理および譲渡ならびに取得斡旋業務	248
7	融資業務	251
8	付帯業務および直営業務	252
9	JAMIC、JEMISの事業	253
第6章	技術協力等の人材の養成・確保等事業	265
第1	事業の概況	265
第2	人材の養成	265
第3	人材の確保	270
第4	専門家の処遇改善	271
第5	専門家の福利厚生	272

第7章 管理業務	275
第1 事業の概況	275
第2 昭和51年度事業実績	275
1 広報関係事業	275
2 情報管理関係業務	275
3 電子計算機関係業務	275
4 調査研究関係事業	276
5 専門家派遣関係業務	276
6 移住関係業務	277
7 各機関長等会議	277

付録 統計・資料編

統計を見るときにの注意事項	280
● 技術協力等関係人数実績	281
I 総括実績	281
1 事業別・地域別・年度別総括実績表	281
2 事業別・地域別・業種別総括実績表	283
(1) 実績累計	283
(2) 昭和51年度実績	286
3 地域別・国別・業種別研修員受入, 専門家(調査団員を含む)派遣, 協力隊派遣 実績表	288
(1) 国別実績累計	288
(2) 昭和51年度実績	302
II 事業別実績	313
1 研修員受入事業	313
(1) 地域別・国別・年度別受入実績	313
(2) 年度別・業種別受入実績累計	317
(3) 地域別・国別・業種別受入実績累計	318

(4) 昭和51年度地域別・国別・業種別受入実績	323
2 専門家派遣事業	326
(1) 地域別・国別・年度別派遣実績	326
(2) 年度別・業種別派遣実績累計	329
(3) 地域別・国別・業種別派遣実績	329
(4) 昭和51年度地域別・国別・業種別派遣実績	333
3 開発調査事業	335
(1) 地域別・国別・年度別派遣実績	335
(2) 年度別・業種別派遣実績累計	338
(3) 地域別・国別・業種別派遣実績累計	338
(4) 昭和51年度地域別・国別・業種別派遣実績	341
4 技術協力センター事業	342
(1) 地域別・国別・年度別派遣実績	342
(2) 年度別・業種別派遣実績累計	344
(3) 地域別・国別・業種別派遣実績累計	344
(4) 昭和51年度地域別・国別・業種別派遣実績	345
5 医療協力事業	347
(1) 地域別・国別・年度別派遣実績	347
(2) 年度別・業種別派遣実績累計	349
(3) 地域別・国別・業種別派遣実績累計	349
(4) 昭和51年度地域別・国別・業種別派遣実績	351
6 農業協力事業	352
(1) 地域別・国別・年度別派遣実績	352
(2) 年度別・業種別派遣実績累計	354
(3) 地域別・国別・業種別派遣実績累計	354
(4) 昭和51年度地域別・国別・業種別派遣実績	355
7 開発技術協力事業	356
(1) 地域別・国別・年度別派遣実績	356
(2) 年度別・業種別派遣実績累計	357
(3) 地域別・国別・業種別派遣実績累計	357
(4) 昭和51年度地域別・国別・業種別派遣実績	358
8 開発協力事業	359
(1) 地域別・国別・年度別受入派遣実績	359

(2) 年度別・業種別受入派遣実績累計	360
(3) 地域別・国別・業種別受入派遣実績累計	360
(4) 昭和51年度地域別・国別・業種別受入派遣実績	361
9 海外開発計画調査事業	363
(1) 地域別・国別・年度別派遣実績	363
(2) 年度別・業種別派遣実績累計	365
(3) 地域別・国別・業種別派遣実績累計	365
(4) 昭和51年度地域別・国別・業種別派遣実績	367
10 資源開発協力基礎調査事業	368
(1) 地域別・国別・年度別派遣実績	368
(2) 年度別・業種別派遣実績累計	368
(3) 地域別・国別・業種別派遣実績累計	369
(4) 昭和51年度地域別・国別・業種別派遣実績	369
11 理科教育等海外協力事業	370
(1) 地域別・国別・年度別派遣実績	370
(2) 年度別・業種別派遣実績累計	370
(3) 地域別・国別・業種別派遣実績累計	371
12 青年海外協力隊派遣事業	372
(1) 地域別・国別・年度別派遣実績	372
(2) 年度別・業種別派遣実績累計	373
(3) 地域別・国別・業種別派遣実績累計	374
(4) 昭和51年度地域別・国別・業種別派遣実績	375
● 技術協力に要した経費実績	376
I 地域別・国別・事業別（予算科目別）経費実績総表	376
1 経費実績累計	376
2 昭和51年度経費実績	384
II 地域別・国別・年度別経費実績	390
1 研修員受入費	390
2 専門家派遣費	393

3	開発調査費	399
4	技術協力センター費	402
5	機械供与費	406
6	医療協力費	408
7	農業協力費	414
8	開発技術協力費	419
9	専門家等福利厚生費	422
10	専門家養成確保費	425
11	開発協力費	427
12	青年海外協力隊派遣費	429
13	海外開発計画調査費	434
14	資源開発協力基礎調査費	436
15	理科教育等海外協力事業費	437
● 関連施設整備資金・試験的事業資金融資承諾実績		439
● 移住関係		440
表1	海外移住統計	440
表2	移住国別・年度別渡航費支給移住者人数表	441
表3	出身県別・年度別渡航費支給移住者人数表	442
表4	移住相談件数	443
図1	戦前の海外移住の推移	444
図2	戦後の海外移住の推移	445
図3	戦後の渡航費支給海外移住者	446
表5	事業国直営入植地概況	448
表6	相手国設定入植地等概況	450
表7	昭和51年度末貸付残高	454
表8	委託栽培試験実績	455
表9	営農改善特別対策実績	456
表10	農家経営調査（調査戸数）実績	457
表11	市場調査実績	458

表12	移住地電化補助地区	458
表13	移住地適地調査実績	459
表14	中小企業移住調査実績（現地基礎調査および簡易市場調査業種）	460
表15	学生海外実習調査団派遣実績	462
表16	高校教師海外研修派遣実績	463
表17	中・高校生海外発展懸賞作文実績	463
表18～1	伯法人関係JAMIC入植地概況	464
表18～2	昭和51年度末貸付残高	464
表18～3	委託栽培試験実績	465
表18～4	営農改善特別対策実績	466
表18～5	農家経営調査（調査戸数）実績	467
表18～6	市場調査実績	468
表18～7	移住地電化補助地区	469
表18～8	移住地適地調査実績	470

本 編

第1章 国際協力事業団とその業務

1. 設立の趣旨

国際協力事業団は、昭和49年8月1日に国際協力事業団法(昭和49年法律第62号)にもとづき、開発途上国等に対する国際協力の実施機関として設立された。この事業団は、昭和37年に設立され、専ら政府ベースの技術協力業務を実施してきた海外技術協力事業団と昭和38年に設立され海外移住業務を実施してきた海外移住事業団の業務を引継ぐとともに、財団法人海外貿易開発協会の業務の一部を引継ぎ、さらに新しい業務を加えて設立されたものである。

この事業団の設立により特に企図したことは、経済、技術協力の拡大強化という観点から、従来わが国が実施してきた技術協力の一層の拡充に加え、(1) 技術協力と資金協力の有機的な結び付きを実現すること (2) 政府ベースの協力と民間ベースの協力との連携をはかること (3) 技術をもって開発途上国の住民と一体となって奉仕する日本青年の海外活動を一層推進すること (4) 日本人の海外移住を開発能力や適応力を具えた人材移動、人間交流として捉え、新しい国際協力の見地から推進して行くことであった。

発足後2年余を経て、当事業団が目的としたことは、徐々にではあるが実現しつつある。中でも上記(1)および(2)にいう技術協力と資金協力の結び付き、政府ベース協力と民間ベース協力の連携については、第一義的には当事業団が社会開発、農林業、鉱工業開発協力事業の主要業務として実施している開発事業に付随する関連施設整備および技術の改良・開発と一体として行われる試験的事業への融資事業において、“技術指導を伴う融資事業”という形で具体化している。さらに、当事業団が開発事業に関連する投融資事業を実施するに当っては、日本輸出入銀行および海外経済協力基金との連絡調整が不可欠の要件となっているため、わが国の主要な資金協力機関である両機関との連携の緊密化は大幅に促進されつつある。このことは単に技術協力と資金協力の結び付きの促進に役立つのみでなく、当事業団の行う政府ベース協力と民間ベースの協力との連携をはかる上で成果を挙げている。民間ベースの協力との連携については、過去2年余、世界的不況による日本企業の海外活動の停滞という困難に遭遇しつつも、当事業団は民間ベース協力との接点である開発協力事業を通じ具体的に実現しつつある。

2. 業 務

次に国際協力事業団の業務について概説することとする。

国際協力事業団は、国際協力事業団法にもとづき、主管官庁である外務省、特定事項につい

ての共管官庁である農林省および通商産業省の監督の下に、業務の実施に当っては、国内では政府の諸機関、地方公共団体、民間機関等と密接な連絡をとり、その広範な協力を得るとともに、また海外では開発途上地域等の諸機関、国際機関等と連携して事業の円滑かつ効率的な運営をはかるよう努めている。

当事業団の業務は大別して5つの柱からなっている。すなわち (1)政府ベースの技術協力事業 (2)青年海外協力隊事業 (3)開発協力事業 (4)海外移住事業並びに (5)技術協力等のための人材の養成および確保がこれである。

第1の政府ベースの技術協力事業とは、条約その他の国際約束にもとづく技術協力の実施であり、研修員の受入、専門家の派遣、機材供与、海外技術協力センター、開発調査、医療協力、農業協力、開発技術協力等の事業である。

第2の青年海外協力隊事業とは、開発途上地域の住民と一体となって、その地域の経済および社会の発展に協力することを目的とする海外での青年の活動を促進および助長する業務であり、海外協力活動を志望する青年の募集、選考および訓練、条約その他の国際約束にもとづき訓練を受けた青年の開発途上地域への派遣、海外協力活動に関する知識の普及および国民の理解を増進することなどが業務の中味である。

第3の開発協力事業とは、開発途上地域等における文化、交通、通信、衛生、生活環境等の社会開発ならびに農林業および鉱工業の開発に協力するための事業であって、これらの開発に付随して必要となる関連施設の整備に必要な資金の供給その他の業務である。具体的には、(1)は海外経済協力基金、日本輸出入銀行から資金の供給を受けることが困難な事業に資金を供給する業務で、このような業務としては、(イ)各種の開発事業に付随して必要となる関連施設であって、周辺の地域の開発に資するものの整備、たとえば支線道路、学校、病院等の建設、緑地帯等の整備、公共建築事業等に伴う上下水道施設の設置等に必要な資金の貸付け、債務の保証、(ロ)開発事業のうち、試験的事业であって技術の改良または開発と一体として行われなければその達成が困難であるか、またはその経営の基礎を安定させることが困難であると認められるものについての必要な資金の貸付け、債務の保証および出資である。これらの資金の供給は、きわめて緩和された条件で行われる。(2)は、国際約束にもとづき、開発途上地域の政府等からの委託を受けて国際協力事業団自らがこれら地域の開発に資する施設等の整備事業を行う業務である。具体的には、農用地の造成または改良、農林業生産の基盤整備、森林造成、鉱工業用地の造成、鉱工業生産の基盤整備、産業公害防止施設の整備その他公共施設の整備事業等が考えられる。(3)は、前述の国際協力事業団が対象とする事業に必要な調査および技術の指導を行う業務である。(4)は、わが国の民間企業が開発途上地域等において行う開発事業、特に農林業開発等の分野においては、公的機関による技術指導を必要とする場合があるので、国際協力事業団の本来業務に支障のない範囲で当該開発事業に必要な技術の指導を行う業務である。

第4に海外移住事業は、海外への移住者に対する援助および指導等を国の内外を通じて一貫して行うもので、(1)海外移住に関する調査および知識の普及、相談、あっ旋、(2)移住者に対する訓練、講習、渡航費・支度金の支給、渡航前宿泊施設の提供、引率等、(3)海外における移住者の事業、職業、生活に関する相談および指導、(4)海外において、移住者の定着のために必要な福祉施設の整備等、(5)移住者の入植のための土地の取得、造成、管理および譲渡並びに取得のあっ旋、(6)移住者もしくはその団体で海外において農業、漁業、工業等の事業を行う者に対する事業に必要な資金の貸付、当該資金の借入れに係る債務保証または当該資金を供給するための出資、(7)海外において農業、漁業、工業等の事業で移住者の定着および安定に寄与するものを行う者(移住者およびその団体を除く)に対する事業資金の貸付けまたは当該資金を供給するための出資などが具体的な業務である。

第5は、技術協力等に必要の人材の養成および確保の事業であるが、これは、技術協力などに携わるに相応しい人材の養成および確保のための諸制度の整備および実施並びに各種研修計画の実施である。

第6に前述の各事業に関連した業務として各種情報資料の収集・分析・統計の作成、広報、事業効果の分析等の事業を行っている。

なお、前述の事業のほか、外務大臣の認可を受けて (1)東南アジア漁業開発センターの船舶および機材の調達業務、(2)国際連合その他の国際機関の行う技術協力に対する協力業務、(3)開発途上国の政府が独自の計画で招請する専門家または調査団の推せんに関する業務、(4)ブラジルにおける牧場経営、(5)ボリビアおよびパラグアイにおける出荷調整のための倉庫経営などの事業を実施している。

3. 事業団の課題

(1)最近の南北問題の推移に目を向ければ、1973年の石油危機とこれに続く世界的な不況は、開発途上諸国に大きな影響を与え、開発途上諸国は新国際経済秩序の樹立、天然資源の恒久主権等の要求を国際会議の場で強力に主張すると同時に、1976年5月ナイロビで開催された第4回国連貿易開発会議(UNCTAD)の場においては、一次産品の価格安定を目指した総合プログラムの策定、特に共通基金の設立、国際収支の大幅な赤字と対外債務の巨額な累積を回避するため債務の帳消し、棚上げ、繰り延べ等を要求した。これらの問題につき、UNCTAD、国際経済協力会議(CIEC)、経済協力開発機構(OECD)等多くの場において現実的解決方法を探る努力が続けられている。

南北問題の一つである援助問題では、政府開発援助(ODA)が中心課題となっている。1976年のOECD開発援助委員会(DAC)加盟諸国の経済協力実績を1975年の実績と比較すると、ODAの対国民総生産(GNP)は、0.36%から0.33%へと低下した。一方、わが国のODA

も0.23%から0.20%へと低下し、DAC平均水準をはるかに下回る結果となり、17加盟国中13位にとどまっている。しかしながら二国間技術協力は、87.2百万ドルから108.1百万ドルへと上昇した。

このような南北問題が世界的不況のなかで新たな展開を示しつつある現状において、開発途上諸国との相互関係が先進諸国のなかでも特に深いわが国にとって、世界の平和と安定、開かれた社会経済体制はとりわけ必要不可欠な条件であり、それに寄与する開発途上諸国へのODAの拡充をはかることが急務となっている。

そのODA実施の一翼を担う当事業団は、主として技術協力を通じたODAの拡大に貢献する責務を有している。

(2)次に各事業について個別の課題を列挙する。

①研修員受入事業については、今後受入数を拡大していくために新しい受入先を開拓する必要があるが、研修に必要な経費が必ずしも十分ではないことが受入先の開拓の障害となることもあり、研修経費を充実する必要がある。また、研修員の宿泊、研修施設（研修センター）については、増大する受入れ要請に応じて質量ともに整備・改善する必要がある。②専門家派遣事業については、優秀な人材の確保が大前提であり、このため関係省庁、企業の協力をもとめるとともに後述する人材の確保・養成のための諸制度の整備が肝要である。次に現地において専門家が円滑に活動できるよう現地活動経費、携行機材費等の一層の充実が望まれる。さらに、日本において帰国後の措置を含めた支援体制を確立することが望まれる。③開発調査事業においては、近年の著しい要請件数の増大と要請内容の高度化および多様化に伴い調査の量および質の充実が重要であり、また調査のみならずプロジェクトの実現化を推進する意味から資金協力との結びつきを強化することが肝要である。④単独機材供与事業については、要請件数のごく一部しか充足できない現状にかんがみ、予算の大幅な拡大が望まれる。⑤プロジェクト方式技術協力については、上記研修員受入事業、専門家派遣事業、機材供与事業の3形態をパッケージとして各分野における協力を行うものであることから、この協力の規模は5億円内外に達するものが多く、相手国の負担する費用も大きく、財政事情によっては、協力スケジュールの大幅遅延をきたすこともある。今後は、より無償資金協力と有機的連携を深めつつ、ローカルコストも必要に応じ負担していく体制の整備が課題であろう。⑥青年海外協力隊事業は、近年相手国の要請内容が高度化してきたため、それに応じられる候補者の厳選ならびに訓練の充実をはかることが重要な課題となっている。また、除々に解決しつつはあるとはいえ、専門家派遣と同様に、派遣時における身分措置の不完全な隊員が多く、この解決には、従来以上に地方自治体、民間企業等の協力と理解を仰がねばならないであろう。⑦投融資事業については、案件審査を簡素化するため、日本輸出入銀行および海外経済協力基金との分野調整による量的拡

第1章 国際協力事業団とその業務

大を目指すとともに、条件緩和により質的改善も同時にはかる必要がある。⑧技術協力のための人材養成・確保については、旅費、給与、福利厚生面で相当の改善をみたが、なお福利厚生面で一層の努力をする必要がある。養成制度は、3年目に入り軌道にのったが、人材確保、人選の点で未だ充分とはいえない。また、派遣中における所属先への費用支払いについて、補てん制度にプラスしてなんらかの費用が支払えるような制度づくりに積極的に取組んでいかなければならない。

第2章 技術協力事業

第1節 研修員受入事業

第1 事業の概況

わが国における研修員受入事業は昭和29年わが国がコロombo・プランに援助国として加盟して以来実施している代表的な技術協力の方式の一つである。

本事業は昭和29年、事業開始年度における138名の規模から年々量的に拡大され、また対象地域もコロombo・プラン地域から中近東、アフリカ、中南米地域に拡大された。昭和48年度以後受入れた研修員は年間2,000名を越え、昭和51年度には2,254名を受入れた。

なお、当初より昭和52年3月末までに受入れた研修員の累計は26,338名に達した。

研修事業の方式には大別して集団研修と個別研修の2種類がある。集団研修は多くの開発途上国に共通してニーズの高い分野を選定し、研修機関、使用言語あるいは研修時期等の制約を考慮し、計画的に研修コースを設定して集団的に研修を実施するものであり、また個別研修は各国から個々に要請される専門分野について個別に研修を行うものである。

なお、研修対象者は相手国の政府機関、公共機関または民間企業等の中堅技術者、研究者、行政官が中心で相手国政府から推せんされるものである。

また、わが国が海外で協力しているプロジェクトの相手国側関係者すなわちカウンターパートの研修をプロジェクトの効率を高める手段として、とくに積極的に推進している。

研修事業の実施に当たっては、集団研修の場合は開発途上国の一般的なニーズ、個別研修の場合は相手国の要請内容を十分に検討したうえ、それぞれ研修カリキュラムを作成し、事業団が運営している内原国際農業研修センター、神奈川国際水産研修センターをはじめ各省庁の試験研究機関、地方自治体、大学、民間企業、各業種団体等の協力を得ておのおのの専門機関で実施している。

研修内容は講義、実習、見学等の組合せにより外国人研修員がよりよく理解できるよう配慮した効果的な方法を採用している。

また、事業団は宿泊、研修施設として上記2センターのほか、東京、大阪、名古屋、兵庫に

国際研修センターを設置、運営し、研修員の滞日中の快適な生活とよりよい研修環境の確保に努めている。

とくに、東京周辺で受入れる研修員数が増加したことにかんがみ新たに八王子国際研修センターを設置し、昭和51年6月から運営を開始した。

また、前記神奈川国際水産研修センターにおいては、乗船実習を充実するための漁業実習船「ふじ」（約20トン）を昭和52年3月に建造した。

第2 昭和51年度事業実績

昭和51年度においては、新規2,254名、昭和50年度からの継続464名、合計2,718名を受入れた。このうち新規については、集団研修132コースを開設、1,550名を受入れ、また個別研修員として704名を受入れた。

なお、昭和51年度に新たに開設した集団研修コースは、電気製鋼技術コースである。

受入研修員を地域別にみると図1のとおり、昭和51年度においてはアジア地域1,248名、中近東地域371名、アフリカ地域171名、中南米地域432名、その他32名であり、アジア地域が全体の55%を占めている。

また、これらを業種別にみると、図2のとおり、農業293名、水産104名、建設165名、重工業127名、鉱業57名、軽工業70名、化学工業58名、公益事業82名、運輸180名、郵政305名、厚生237名、原子力3名、経営技術75名、教育27名、行政417名、その他54名である。なおこのうちカウンターパートとして受入れた研修員は285名である。

図1 昭和51年度地域別研修員受入状況

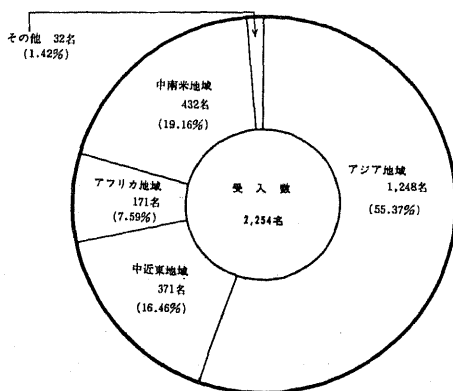
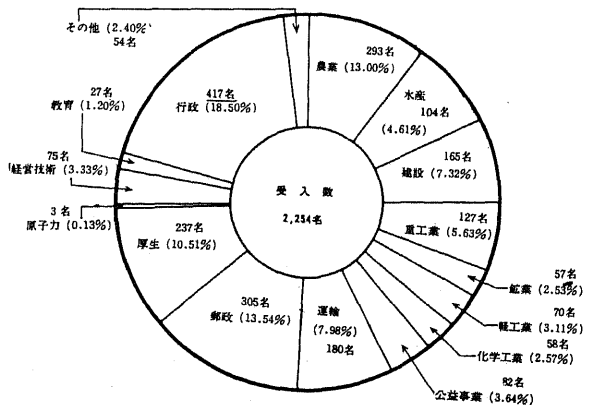


図2 昭和51年度業種別研修員受入状況



1. 集団研修コース

コース名 (回数)	研修概要	研修期間	研修機関	参加国別人数
1. 沿岸漁業普及 (第15回)	沿岸漁業の指導普及に携わっている者を対象とし、沿岸漁業の漁具漁法、水産行政、経営一般、水産増養殖を主要テーマとして研修を実施した。講義(40%)、実習(35%)、見学旅行(14%)、補修研修(11%)を関連的に組合せ沿岸漁業の改善指導、普及活動の実態を理解させることに重点をおいた。	4/1～ 52/2/28	神奈川県国際水産研修センター	ビルマ1 マレーシア2 インドネシア1 シンガポール2 フィジー1 トンガ1 イラン1 ケニア1 ナイジェリア1 コロンビア1 パナマ1 タイ1 ニカラグア1 メキシコ2 バングラデシュ1 スリランカ2 計20名
2. 電話網計画設計 (第4回)	電話網拡充に寄与するため、計画設計関係技師を対象に電話市外網拡充計画および設計に関する基本的な知識と技術を付与することを目的とした。	4/1～ 7/12	日本電信電話公社	インドネシア1 イラン1 イラク1 トルコ1 ザンビア1 コロンビア3 メキシコ1 ニカラグア1 ペルー1 フィリピン1 パキスタン1 ケニア1 グアテマラ1 計15名
3. 糊薬・顔料 (第3回)	中堅技術者に織物原料、準備機、織布、機械、保全品質管理、織物工場の運営と管理、繊維加工を中心に講義、見学、実習を通じその知識を習得させた。	4/8～ 9/30	多治見市窯業装飾研究所 ほか	シンガポール1 タイ1 スリランカ1 フィリピン3 インドネシア2 計8名
4. 監督者訓練セミナー (第14回)	近年開発途上国においても職業訓練分野における技能が急速にのびている反面、技能労働者の技能を現場において適確に生かす途が必ずしも生かされていないことにかんがみ、中間管理層を含む監督者の能力開発をはかることを主眼とした。このため、わが国における監督者訓練の現状、問題点を比較討議することにより、各国監督者訓練のプランナー、リーダー等の資質向上をはかるよう努めた。	4/8～ 6/5	労働省職業訓練局	インド1 インドネシア1 韓国1 マレーシア2 シンガポール1 スリランカ1 タイ1 ケニア1 コロンビア1 計10名

コース名 (回数)	研修概要	研修期間	研修機関	参加国別人数
5. 農業普及 (第12回)	日本における農業および普及事業の実態を現地調査を主体にして理解せしめ、農業指導の歴史、背景、あり方および具体的方法等を習得せしめ、これらを通じて各国の実情に対応した農業指導に関する施策と指導力の向上に資することを研修の目標とした。研修員は現在農民に対しての技術指導に従事している農業普及員または普及員に対する指導に従事している者で、普及指導または普及員指導に対して3年以上の経験を有する者を対象とした。	4/8～ 7/10	全国農業改良 普及協会	バングラデシュ1 インド1 インドネシア3 マレーシア2 フィリピン2 スリランカ1 タイ1 アフガニスタン1 マラウイ1 タンザニア1 計14名
6. 犯罪防止 (第14回)	特にアジアおよび極東の諸国の状況に重点を置いて、犯罪者の処遇に関する種々の問題、特に犯罪者の社会復帰を効果的に推進するための施設内および施設外処遇、矯正保護その他の諸方策の研究討議を通じて、最新の理論及び実務の発展に対する認識を深めさせることを目的として、講義を含め討論に主体を置いたセミナー形式により実施した。	4/8～ 7/14	アジア極東犯 罪防止研修所	バングラデシュ1 インド1 インドネシア1 韓国1 マレーシア1 ネパール1 フィリピン1 シンガポール1 スリランカ1 タイ1 バブア・ニューギニア1 アフガニスタン1 イラン1 イラク1 計14名
7. 金属表面処理 (第2回)	日本の製造工業を背景として金属表面処理技術、それに伴う公害防止技術、工業経営を、講義、ケーススタディ、見学等を通して幅広く修得せしめた。	4/8～ 9/30	名古屋工業技 術試験所	アフガニスタン1 バングラデシュ1 インドネシア1 イラン1 マレーシア1 フィリピン1 スリランカ1 タイ1 計8名
8. 貨幣及び勲章 (第8回)	当該分野の技術者を対象として、貨幣と勲章の製造、貴金属の精製の技術の向上を目的に、講義、実習を中心に実施した。	4/15～ 7/30	大蔵省造幣局	バングラデシュ1 インドネシア1 韓国1 マレーシア1 ネパール1 タイ1 計6名
9. 上級技能者訓	開発途上にある諸国の産	4/15～	東淀川高等職	韓国1 マレーシア1

コース名 (回数)	研修概要	研修期間	研修機関	参加国別人数
練 (第10回)	業発展に資するため将来上級技能者またはフォアマンになるものを対象とし、金属工業の近代化に必要な技能と知識を体得させるとともに、生産に関する技術をインダストリアル・エンジニアリングの基本的概念のもとに企画実践しうよう工夫、改善する能力を培わせるように努めた。機械工作法および機械について専門的知識を習得させ生産技術に関する最新の情報を与えるとともに実技については切削作業の基礎を中心とし職業訓練法による技能基準の達成に目標をおいた。	53/3/18	業訓練校	ネパール1 フィリピン1 シンガポール1 スリランカ1 タイ1 エジプト1 エチオピア1 ウガンダ1 計10名
10. 養 鶏 (第12回)	種鶏の改良生産を行っている機関に勤務する技術者を対象とし、日本の種鶏改良、生産技術の基礎的および実際の知識を付与し、技術者の資質の向上をはかることを目的とした。研修内容は卵用鶏および肉用鶏の種鶏改良および生産技術に主体をおき、種鶏の育種選別、飼養管理、鶏舎機械器具、飼料、衛生、普及指導およびふ化場経営等であった。	4/22～ 10/3	農林省岡崎種 畜牧場	バングラデシュ1 インド1 インドネシア1 マレーシア1 フィリピン1 シンガポール1 スリランカ1 タイ1 計8名
11. 火力発電 (第13回)	日本の火力発電の現状を紹介し、参加各国の電力産業の向上発展に寄与することを目的とした。火力発電所の建設計画から完成に至る一連の過程に関する諸問題を講義および見学を通じて研修を実施した。	4/29～ 7/24	海外電力調査 会	スリランカ1 シンガポール1 インド1 ビルマ1 タイ1 インドネシア1 計6名
12. 水・力発電	日本の水力発電の現状を	4/29～	海外電力調査	ボリビア2 コロンビア2

コース名 (回数)	研修概要	研修期間	研修機関	参加国別人数
(第13回)	紹介、併せて参加各国の電力産業の向上発展に寄与することを目的とした。開発プロジェクトの開発計画立案より完成に至る一連の過程をケーススタディを中心として研修を実施した。	7/24	会	ブラジル1 アルゼンチン1 チリ2 コスタリカ2 エクアドル1 計11名
13. 水産研究(I) (第15回)	大学卒業後4～5年の研究経験を有し、現在試験研究に従事している技術研究者を対象に、水産関係の専門分野における特定研究テーマについての研修を実施した。特定研究の内容は、浮魚類(イワシ、サバ等)の資源研究、水産資源の診断および管理の数理統計的研究。動物プランクトンの培養およびテングサ等の増養殖。水産物の冷凍および鮮度保持等利用、加工、保存の研究。産業廃水の技術的研究。放射性物質の海洋生物中の変動調査。漁業に関する海況変動機構の海洋物理的解明および海況変動に関する研究等。	4/29～ 11/6	農林省東海区 水産研究所	スリランカ1 タイ1 トルコ1 ブラジル1 メキシコ1 計5名
14. 家畜人工授精 (第6回)	畜産分野の技術職員で獣医師の免許を所有して技術普及にたずさわっているものを対象に、液状および凍結処理精液による牛の人工授精に関する標準的実用技術および知識の習得を研修の目標とした。わが国における人工授精に関する研究成果、実技および普及技術等について理論的研修を行ってから実習を通じて実技研修を行い、関係諸研究機関等の見学により補講を実施した。	4/29～ 10/23	農林省福島種 畜牧場	インドネシア1 マレーシア1 フィリピン1 タイ1 エジプト1 計5名

コース名 (回数)	研修概要	研修期間	研修機関	参加国別人数
15. 観光セミナー (A) (第9回)	開発途上国では、観光収入が国家財政に少なからぬ影響を与えている実情にかんがみ観光事業発展に必要な諸知識を日本の現状を通じて各国関係者に習得せしめるとともに、この分野における相互協力の促進を目的として開催された。本コースはアジア、太平洋地域よりの研修員を対象とした。	5/6～ 6/29	国際観光振興 会	バングラデシュ2 インドネシア1 ネパール1 フィリピン2 タイ2 ブータン1 マレーシア2 パキスタン1 スリランカ1 計13名
16. 中小企業開発 セミナー (第12回)	中小工業開発と地域開発、金融問題、経営管理技術、輸出振興など日本の史的発展ならびに現状を紹介し、また参加国の背景を発表させ、討議、ケーススタディによる研修を中心に実施した。	5/6～ 7/31	名古屋国際研 修センター ほか	コロンビア1 インドネシア2 ネパール1 ペルー1 スリランカ1 タイ1 エジプト1 マレーシア1 パラグアイ1 フィリピン2 シリア1 計13名
17. 稲病虫害防除 (第4回)	水稻栽培地域諸国で稲の病害および虫害の研究、防除の指導に従事している人を対象とし、既に開発された病虫害防除技術でただちに応用して有益なものを修得させるとともに将来を考慮して各々の地域での防除法を創り出すための基礎的知識の修得、技術の指導を講義、実習および研修旅行を通じて実施した。	5/6～ 11/15	兵庫県農業試 験場	バングラデシュ1 インドネシア2 フィリピン2 タイ1 タンザニア1 インド1 マレーシア2 スリランカ1 リベリア1 計12名
18. 家畜衛生研究 (第15回)	家畜衛生担当の上級技術者を対象とし、家畜衛生全般について、講義を行い、続いて各国の畜産事情、研修員の希望を勘案のうえ、専門事項についての個別実習を行った。研修期間のうち約2カ月を家畜疾病の診断、予防、治療などの技術習得のため細菌学、免疫学、ウイルス学、寄生虫病学、伝染病学などについて	5/6～ 11/16	農林省家畜衛 生試験場	ビルマ1 インド1 シンガポール1 キューバ1 バングラデシュ2 インドネシア1 スリランカ1 ウルグアイ1 計9名

コース名 (回数)	研修概要	研修期間	研修機関	参加国別人数
19. 沿岸鉱物資源 (第10回)	の講義に、1カ月を関連施設等の見学および研修旅行にあて、残り3カ月を個別実習とした。 沿岸および大陸棚に眠る豊富な資源を探索開発する専門技術者の養成を目的とし、探査船からの海上探査、探査機からの空中探査、そして陸上からの物理探査を中核として講義、実習、実験を行なった。また電算機による基礎的データ処理技術の修得をめざした。	5/6～ 12/11	通産省地質調査所	ビルマ1 バングラデシュ1 インド1 インドネシア2 韓国1 マレーシア1 フィリピン1 タイ1 アラブ首長1 ナイジェリア1 アルゼンチン1 ペルー1 計13名
20. 建設機械 (第4回)	建設機械技術者を対象として、建設工事における機械利用、機械の保守技術を紹介することを目的に、講義、現場見学、工場における実習を大阪地区を中心に実施した。	5/6～ 8/8	日本建設機械化協会	インド1 インドネシア1 マレーシア1 フィリピン2 イラク1 サウジアラビア1 ケニア1 ナイジェリア1 タンザニア1 ボリビア1 計11名
21. 繊維(織布) (第13回)	繊維関係の職務に従事している技術者または中堅管理者を対象に研修参加国の繊維産業の育成と発展に貢献させるため、講義、見学、工場実習、討議を通じて最近の繊維技術を紹介した。	5/6～ 12/25	名古屋工業技術試験所ほか	スリランカ2 タイ1 ビルマ1 イラク1 バングラデシュ2 フィリピン1 トルコ1 タンザニア1 計10名
22. 水路測量 (第6回)	アジア、太平洋地域における開発途上国間の水路測量の技術向上と平準化を図るとともに、同地域諸国間のこの分野における相互協力の促進を目的として、実務担当者を対象に、講義、討議、研修旅行、測量実習を中心に実施した。	5/6～ 11/8	運輸省海上保安庁水路部	ビルマ2 インドネシア2 韓国1 マレーシア1 フィリピン2 スリランカ1 タイ2 計11名
23. 鋳造 (第13回)	大学卒業後2年以上の経験を有する鋳造技術者を対象に、不良品発生予防、品	5/13～ 12/25	名古屋工業技術試験所	カナ1 インドネシア1 ペルー2 フィリピン2 タイ2 トルコ1

コース名 (回数)	研修概要	研修期間	研修機関	参加国別人数
	質管理、生産管理の確立を目標として、講義、見学、実習および研修旅行を通じて、鋳物砂、金属材料、模型、溶解、鋳造方法、後処理等、最近の鋳造技術全般にわたる研修を実施した。			計9名
24. 上水道施設 (第9回)	日本の水道行政を水道施設基準を中心として紹介し参加国の水道事業の発展および水道技術の向上に資することを目的とした。研修は日本の水道行政、水道施設基準、各論(水源より漏水防止に至る)にかかる講義および関連施設の見学実習および研修旅行よりなる。	5/13~ 8/13	日本水道協会	エジプト1 ネパール1 タイ1 インド1 フィリピン2 トルコ2 パナマ1 イラク1 ブラジル2 イラン2 インドネシア1 計15名
25. テレビ放送管理 (第10回)	日本のテレビ放送の経営、行政方面に関する知識を付与し、現在のテレビ放送活動の現状等をNHKおよび、民放の講師陣による講義、討議を中心としたコースである。日本の放送業界の概要を把握させることを目的として実施した。	5/13~ 6/24	郵政省大臣官 房国際協力室	インドネシア1 韓国1 フィリピン1 エチオピア1 タンザニア1 ウガンダ1 ブラジル1 ウルグアイ1 計8名
26. 港湾セミナー (第16回)	港湾管理者を対象として、わが国の港湾管理組織、行政ならびに近代的な港湾施設の紹介を目的として、討論、見学、講義等を中心に、ケーススタディをも含めて実施した。	5/13~ 7/18	運輸省港湾局	インド1 シンガポール1 スリランカ1 タイ2 バブア・ニューギニア1 エジプト1 イラン1 イラク1 エチオピア2 ブラジル1 チリ1 コスタリカ1 グアテマラ1 ベルギー1 ベネズエラ2 計18名
27. 貿易振興セミナー(A) (第10回)	アジア、中近東、アフリカ地域を対象とし、貿易振興に関する企画方法および施策を習熟させることを目的として国際取引上の問題	5/13~ 7/12	世界貿易センター	アフガニスタン1 エジプト2 エチオピア1 バングラデシュ1 インド1 イラン3 イラク1 ネパール1 フィリピン1 スリランカ1

コース名 (回数)	研修概要	研修期間	研修機関	参加国別人数
	点、開発途上国からの輸出促進の範囲、制度、貿易協定、財政、貿易のための地域協力等を内容として実施した。			タイ 1 ウガンダ 1 計15名
28. 搬送電話 (第12回)	搬送電話の設計、据付および保守等に関する最新の技術と知識を講義、実習、見学を通じ付与することを目的とした。	5/13～ 8/23	日本電信電話 公社	フィリピン 1 ウガンダ 1 スリランカ 1 アフガニスタン 1 エルサルバドル 1 ビルマ 1 インドネシア 1 タイ 1 コロンビア 1 トルコ 1 マレーシア 1 ペルー 1 エチオピア 1 イラン 1 キューバ 1 計15名
29. 短波無線 (第15回)	日本の短波無線通信技術を紹介し参加諸国の短波無線技術の向上発展に資することを目的とした。研修は国際固定通信用の短波送受信機、アンテナ機器等の運用と保守についての講義、討論、実習、見学等であった。	5/13～ 8/3	国際電信電話 株式会社	ビルマ 1 バングラデシュ 1 ラオス 2 ネパール 1 アフガニスタン 1 イラク 1 スーダン 1 トルコ 1 エチオピア 1 計10名
30. 家族計画広報 教育セミナー (第5回)	参加各国の広報担当官に自国において人口・家族計画に関する知識を国民に広く普及させるための方法と手段(宣伝、教育、啓発)を広報資材を中心に講義、討論し修得させることを目的として実施した。	6/3～ 6/28	家族計画国際 協力財団	マレーシア 2 フィリピン 1 シンガポール 1 バングラデシュ 2 エルサルバドル 2 エジプト 2 フィジー 1 イラン 1 インド 1 タイ 2 スリランカ 1 ネパール 1 インドネシア 2 計19名
31. 経済開発セミ ナー (第13回)	近代日本の経済発展の経緯を背景とし、今日の経済政策および経済開発計画に関する理論的、実践的知識、技術を紹介し、各国の開発計画作成に参画する専門家の養成を目的として実施した。	6/3～ 7/13	経済企画庁	エジプト 1 エルサルバドル 1 バングラデシュ 1 エチオピア 1 ガーナ 1 ブラジル 1 コロンビア 1 パラグアイ 1 イラン 1 マレーシア 1 ネパール 1 タイ 1 リベリア 1 ウガンダ 1 ペルー 1 計15名
32. 農業機械整備	農機具の有効な活用を促	6/3～	日本農業機械	ビルマ 1 バングラデシュ 2

コース名 (回数)	研修概要	研修期間	研修機関	参加国別人数
(第10回)	進することを目的とし、工場実習、講義、見学旅行などを通じて、各種農機具の故障発見とその修理に関する実的技術を修得せしめることに重点をおいた。農機具整備技術者の不足解消のため、技術者養成に寄与することを目的としているため、見学および実習に重点をおき、これに80%の時間を割当て20%を講義にあてた。	12/5	工業会ほか	インド1 インドネシア2 マレーシア1 ネパール1 フィリピン1 スリランカ1 イラン1 リビア1 計12名
33. 漁業協同組合 (第3回)	研修終了後もこの職務に携わる者を対象とし、漁業協同組合の基礎理論、原理、運営についての知識を習得させることを目的とした。日本の漁業、漁業協同組合論、漁業会計の理論と実務、漁業法、水産物流通、水産金融論、漁業保険、漁業共済制度、水産統計及び漁業経営概論等について理解を深めることを主眼とした。	6/3～ 11/30	神奈川県国際水産研修センター	インドネシア2 スリランカ1 タイ2 トルコ1 ブラジル1 メキシコ3 計10名
34. 職業訓練指導員養成 (第13回)	職業訓練指導員に対し、講義、討論、実習、工場見学等を通じ必要な理論および実技の研修を行なうことにより、当該分野における能力を向上させることを目的とし、機械、電気、電子、木材加工ならびに運輸装置の5職種の研究課程を開設した。共通講義において日本の職業訓練制度の概要、訓練基準、技能検定、適性検査などの諸制度および教授法についての講義を実施した後、それぞれの専門課程における研修を実施した。	6/3～ 52/3/28	職業訓練大学 校	インドネシア6 マレーシア5 ネパール2 フィリピン4 シンガポール4 スリランカ6 タイ2 アフガニスタン1 エジプト2 イラク1 スーダン2 ガーナ1 タンザニア1 エルサルバドル2 ホンジュラス1 ペルー3 計43名
35. 結核対策	結核対策に携わっている	6/3～	結核予防会	イラク1 エジプト2

コース名 (回数)	研修概要	研修期間	研修機関	参加国別人数
(第12回)	中心的人物にわが国の最新結核対策技術の手法を修得せしめ、参加各国の社会的経済的条件をふまえ、より一層現実的かつ効果的な結核対策の推進を可能ならしめることを目的とした。結核対策計画をはじめ肺の解剖学、結核病理学、X線診断学、疫学等についての研修を実施した。	10/13	結核研究所	イラン1 インドネシア1 フィリピン3 ビルマ2 韓国1 タイ1 ペルー1 インド1 タンザニア1 バングラデシュ2 アフガニスタン1 計18名
36. 微生物病研究 (第7回)	微生物学、ウイルス学、寄生虫学の分野の発展に貢献するため、最近の知識と技術を紹介することを目的とした。研修員は各自の研究テーマに取り組むとともに、各研究室でスタッフと共同実験研究を行った。	6/3～ 52/3/25	大阪大学微生物病研究所	ブラジル1 フィリピン1 インドネシア1 ビルマ1 計4名
37. 鉱山 (第7回)	非鉄金属産業および関連機関の技術者に、日本の鉱山産業の知識と技術を付与することを目的とし、特に各自個別国の要望に応じた講義を実施し、実習においてさらに技術面に重点を置いた個別研修を行った。	6/10～ 11/20	日本鉱業協会	アフガニスタン1 ボリビア1 チリ1 インドネシア1 イラン1 ザイール2 セネガル1 計8名
38. 電波監視 (第3回)	講義および実習を通じて、電波監視の本質的問題点の分析、日本の関連機器に関する最新情報の紹介、機器の維持管理技術の付与等を目的として実施した。	6/10～ 7/24	郵政省大臣官房国際協力室	インドネシア1 韓国1 マレーシア1 フィリピン1 シンガポール1 イラン1 エチオピア1 タンザニア1 コスタリカ1 エルサルバドル1 計10名
39. 測量技術 (第14回)	写真測量、測地、地図作成の各分野が技術的に分化しているため、各分野につき3年に1回の周期で実施しており、昭和51年度は、測地技術分野の研修に重点をおいて、講義、実習、見学により実施した。	6/10～ 12/10	建設省国土地理院	ビルマ1 インドネシア1 フィリピン1 タイ1 イラン1 ケニア1 ボリビア1 計7名

コース名 (回数)	研修概要	研修期間	研修機関	参加国別人数
40. 電話線路 (第12回)	電話線路技術の分野に従事して者で大学卒または、それと同等の技術レベルのある者を対象に、開発途上国における電気電信技術の発展に貢献することを目的として最近の電話線路技術および開発途上国における電気電信技術の研修を行った。	6/9～ 9/18	日本電信電話 公社	ビルマ2 インドネシア1 マレーシア1 パキスタン1 シンガポール1 タイ1 アフガニスタン1 エジプト1 イラン1 イラク1 ケニア1 ナイジェリア1 キューバ1 グアテマラ2 パナマ1 ベルー2 計19名
41. 鉄道線路保守 改良 (第10回)	鉄道網拡充のための軌道建設技術、鉄道電化に伴う高速化による新たな鉄道保守技術の向上を主たる目的として、前半の約3週間の国鉄本社関係での研修の後、大阪地区にて設計、建設、保守の施工例や工事現場等の見学を中心に研修を実施した。	6/24～ 9/24	日本国有鉄道	インドネシア1 韓国1 タイ1 スーダン1 ケニア1 アルゼンチン1 計6名
42. 農地水資源開 発 (第4回)	灌漑排水等の分野において10年程度の経験を有する上級専門技術者研修を目的とし、日本における灌漑、排水、圃場整備に関する技術を紹介するとともに、これら事業の企画立案(計画、設計および施工等)の能力の向上をはかることに主眼をおいた。そのために日本農業の現状およびその背景、土地改良事業の計画基準並びに設計基準等の説明および土地改良事業施設の管理と水管理について講義と実習により理解させるよう努めた。	7/1～ 8/28	農林省構造改 善局	ビルマ1 バングラデシュ2 インド1 インドネシア2 ネパール1 フィリピン1 スリランカ1 タイ2 アフガニスタン1 タンザニア1 トリニダド1 計14名
43. 鉄道車輛 (第14回)	鉄道車輛のうち特にディーゼル車輛を主として、国鉄車輛工場および民間車輛メーカーにおいて製造、保守技術の講義実習を行うと	7/1～ 10/10	日本国有鉄道	韓国1 マレーシア1 タイ1 エジプト2 イラク1 ザンビア1 計7名

コース名 (回数)	研修概要	研修期間	研修機関	参加国別人数
44. 海運経営実務 (第6回)	ともに、関連施設の見学を実施した。 海運業務従事者に対し、国際海運業運営に必要な諸知識、技術、法令などを講義、討論および海運会社におけるin-service training等を通じ実施し、併せて参加各国の海運事情についての情報、意見の交換をはかった。	7/1～ 8/29	運輸省海運局	バングラデシュ1 インドネシア2 韓 国1 マレーシア1 フィリピン1 シンガポール1 スリランカ1 イ ラ ン1 タンザニア1 パ ナ マ1 計11名
45. 海洋環境 (第3回)	ユネスコ東南アジア地域事務局(ジャカルタ)の協力を得、1974年から3年連続のコースとして開始したもので、今回が最終回となった。この3年連続のコースは東南アジア地域の海洋科学の発展に寄与することを目的とし、海洋の環境に関する物理化学及び生物学的諸問題を講義、実験、乗船実習等の研修を実施した。	7/1～ 8/22	東海大学海洋学部	タ イ 2 韓 国 1 フィリピン2 インドネシア2 マレーシア1 計8名
46. テレビ放送技術 (第14回)	テレビ技術の主要知識および技術を紹介することを中心とし、カラーテレビカメラ、VTR、トランスミッター、スタジオ施設の技術を付与することを目的とした。研修は講義、実習、見学、旅行を実施した。	7/8～ 10/11	日本放送協会	バングラデシュ1 ホリビア1 エチオピア1 インドネシア1 イ ラ ク1 リベリア1 リ ビ ア1 マレーシア1 ペ ル ー1 フィリピン1 タ イ1 ト ル コ1 ウ ガ ン ダ2 ザンビア1 計15名
47. ラジオ放送技術 (第4回)	ラジオ放送分野に従事し3年以上の経験を持つ技術者を対象とし、放送行政の概要、中波放送の置局計画の策定法と検査測定法、番組中継方法、高周波回路等について講義し、放送局の機器を用いて研修を実施した。	7/22～ 9/9	郵政省 日本放送協会	アフガニスタン1 バングラデシュ1 中央アフリカ1 エルサルバドル1 エチオピア1 ガ ー ナ1 インドネシア1 フィリピン1 ペ ル ー1 タ イ1 計10名